

緊急アンケート～裁判員制度導入に向けて～ 第1回集計結果

実施期間：平成15年8月22日～9月6日 集計日：平成15年9月7日

市民の裁判員制度つくり会

1. 「裁判員制度」を知っていますか？

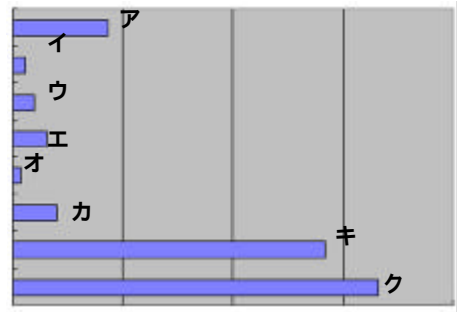


この比率は司法や制度に関わりが少ない社会層向けのアンケートとしては現時点では妥当な数値かと思えます。内訳については、ほとんどの回答が、ア、イに集中しましたが、まだまだメディアの努力に期待したいと思います。

1. で と回答された方向から知ったのですか？

- ア. テレビ/ラジオ (166)
- イ. 新聞 (142)
- ウ. 雑誌 (20)
- エ. (ホームページ) (4)
- オ. 各種学校 (16)
- カ. イベント・セミナー (10)
- キ. 政府広報 (6)
- ク. 友人・知人 (44)

有効回答数=408

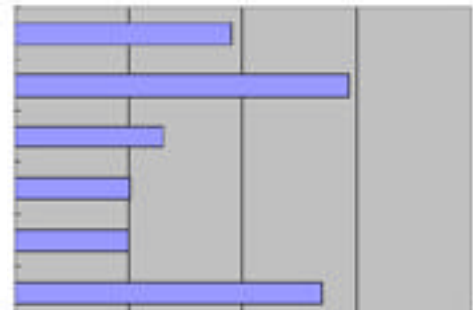


2. 「裁判員」になるために希望する制度、裁判所内施設はありますか？

特別休暇や裁判に関するオリエンテーションの回答からは、今後の制度と運用に不安を感じるという答えだと思えます。

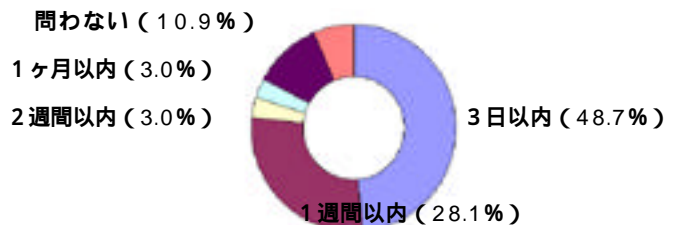
- 有給休暇 (190)
- 特別休暇 (294)
- 育児・介護サービス (130)
- 託児所 (102)
- パソコン・インターネット環境 (100)
- 裁判に関するオリエンテーション (270)

有効回答数= 1086



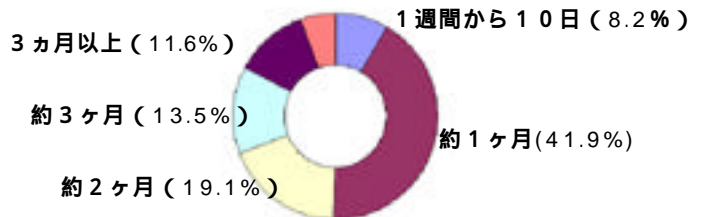
3. 裁判は連日開廷の予定です、何日間なら参加できますか？

1週間以内希望する答えが圧倒的であり、事前準備をきちん行わなければならない問題を私たちは提起したいと思います。



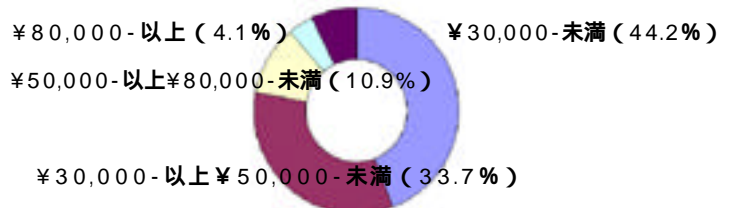
4. 仕事や介護、育児などの引継ぎを考慮して、どれくらい前に「裁判員」候補当選のお知らせが欲しいですか？

約3ヶ月以上と回答した方が25.1%もおられ、仕事やオリエンテーションなどを早期に実施してほしいとの願れと感じます。



5. 「裁判員」には交通費の他に日当の支払いが予定されています。いくらが妥当ですか？

裁判官の日当ランクに従って基準を伏せての設問でしたが、経済効果も犯罪抑止も考え総合的にこの予算を考えて欲しいと思えます。



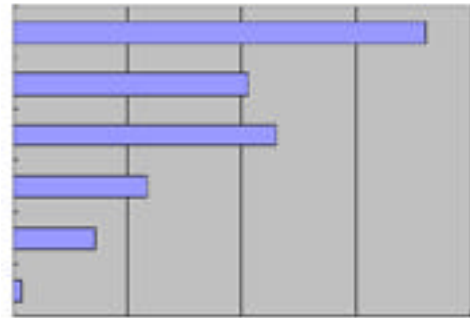
円グラフ中の空白部分は無効回答/無回答を合計したものです。無効回答とは複数回答不可の質問項目で複数回答されたものをいいます。

6. 現在の刑事裁判に対するイメージは？

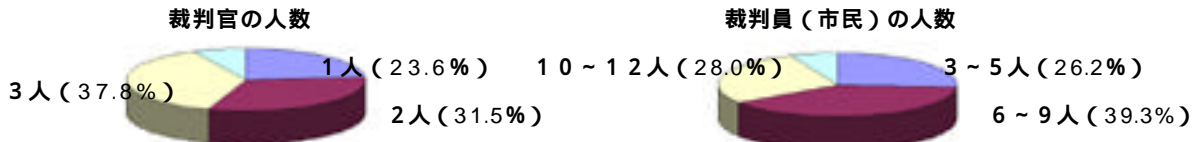
長い、難しい、わかりにくい、といった声が圧倒的で素人に解りやすい裁判進行が求められています。

- とにかく長い (362)
- 言葉が難しい (206)
- 内容がわかりにくい (230)
- 近寄りやすい (118)
- 興味・関心がある (72)
- 信頼できる (8)

有効回答数=996



7. 裁判官と「裁判員」(市民)の数を選べるとしたら、1つのグループに何人が適当ですか？



市民の数は、6人から12人の裁判員が適当とする意見が67.3%と、参加する意欲が多いのが目立ちました。

8. 「裁判員」になるための意義や知識を義務教育で教えることに賛成ですか？

に回答した方が圧倒的でした。

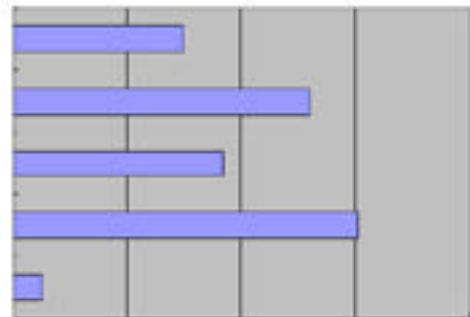


9. 「裁判員制度」導入後のメディア報道に何を希望しますか？

偏見をせず、当事者(被告や被害者)に配慮し、詳細に報道を求める一方を回答した人が150名もおられたのは、制度が犯罪抑止に繋がり、それに協力したいという気持ちや市民に対する教育的効果も高いと思われた結果かと思えます。

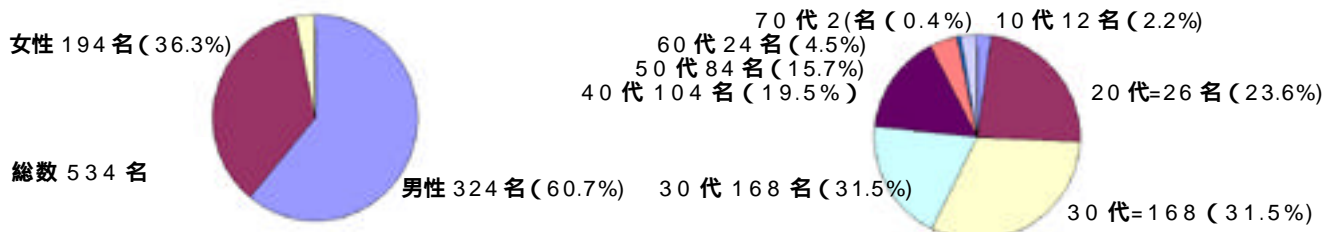
- 裁判員経験者の経験談を伝えて欲しい (150)
- 事件当事者に配慮した報道 (260)
- 事実のみを詳細に伝える報道 (184)
- 偏見を植付けないよう配慮した報道 (302)
- 現状のままで良い (26)

有効回答数=922



10. 9.に際してあなたがコメントを求められたら、プライバシーが保護されれば意見を述べても良いと思いますか？

この質問についても圧倒的に意見を述べても良いと回答された方が多かったのですが、いいえと回答された方の中でも、メディアスクラムの不安がなければ意見を述べたいという方も多く、この数値よりも高くなる可能性があると思えます。



男女比は、約6割が男性、4割弱が女性ですが、企業の従業員へのアンケート調査としてはほぼ実態に近いものと考えています。年齢比もほぼ企業内の従業員年齢比と符合し、また公平に回答が寄せられたと考えています。